

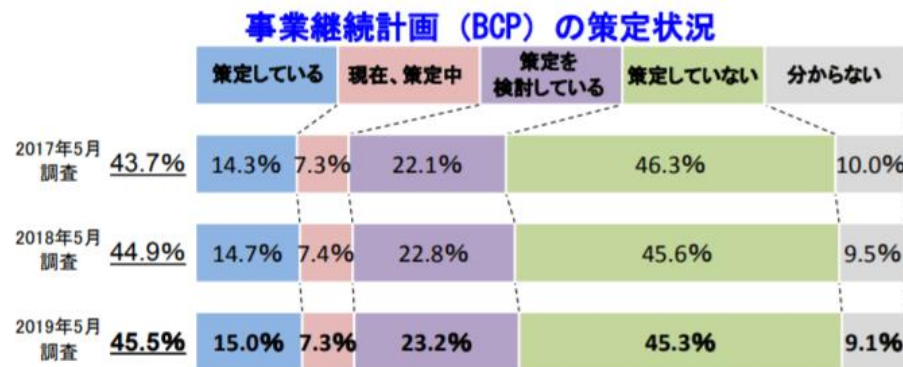
事業継続計画（BCP）



事業継続計画（BCP）

災害など緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、且つ事業の継続性を保つための計画。Business Continuity Planの略。

「事業継続計画（BCP）」の策定状況



注1: 母数は有効回答企業9,555社。2018年5月調査は1万1社、2017年5月調査は1万142社
 注2: 下線の値は「策定意向あり」(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

帝国データバンクによる意識調査

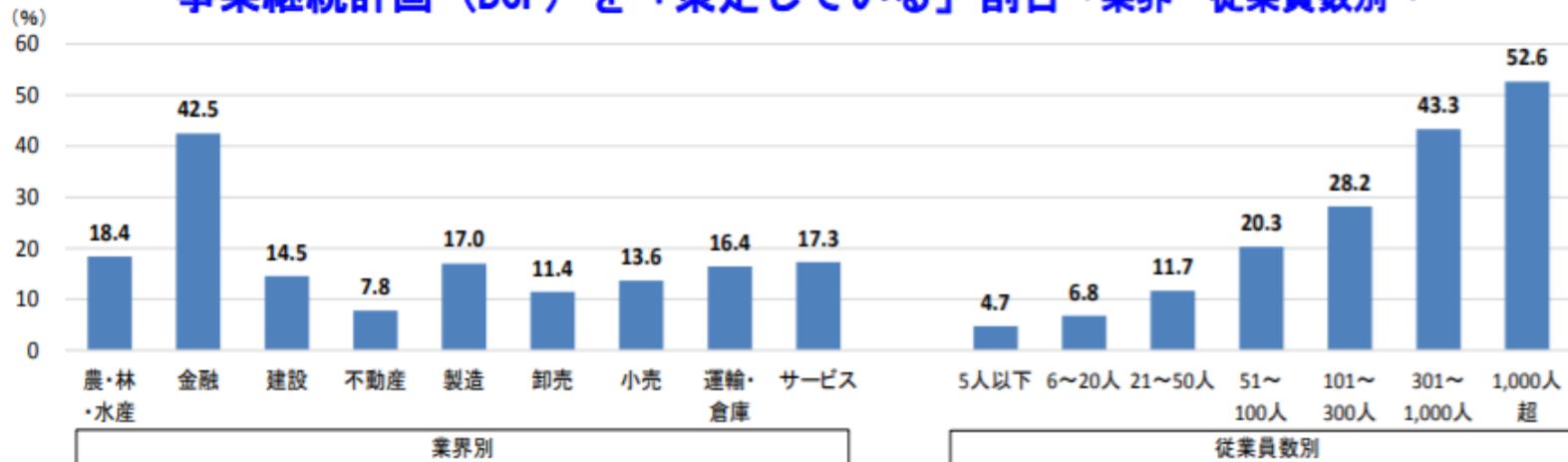
直近2019年5月時点では、「策定している」と回答した企業は15%、「現在、策定中」が7.3%、「策定を検討している」が23.2%と少しずつですが、意識が高まっている様に伺えます。

しかしながら、未だ半数以上の企業様では「策定完了」しておらず、災害対策時の対応方法を形式化できていないことが分かります。

2018年震災・台風では4日以上以上の停電が生じています。何かあってからでは遅いことから、BCP対策の必要が叫ばれています。



事業継続計画（BCP）を「策定している」割合～業界・従業員数別～



業界別に見ると、金融、農林水産、製造業と続きますが、金融以外の業種ではすべて2割にも達していない状況です。従業員別で見ると50～100人の企業を境に策定している割合が2割程度となっています。

このように見てみると、大企業を中心に取り組みが進む一方、中小企業においては、未だ対策が具体化されていないケースも多いと考えられます。

災害が発生した場合、大規模停電は1週間程度復旧に時間が掛かると言われています。災害発生時の電源の確保は重点項目であり、これには蓄電池が有効です。太陽光発電とセットすれば、停電時でも、日中の電気を活用・蓄電することで、最低限の使用電力を賄うこともできます。